

第三者意見



駿河台大学経済経営学部教授・博士（経営学）

（株）アデランス社外取締役

水尾 順一

（株）資生堂を経て1999年駿河台大学へ奉職、現在に至る。日本経営倫理学会副会長、一般社団法人経営倫理実践研究センター首席研究員、（株）西武ホールディングス企業倫理委員会社外委員、2010年ロンドン大学客員研究員他。著書『マーケティング倫理が企業を救う』生産性出版など多数

古河電工グループ（以下、同社）のサステナビリティレポート2015について、企業でCSRの実務を推進し、大学でその理論構築をして「CSRの理論と実践の融合」を社会に促進してきた立場から、以下に同社の第三者意見を申し述べます。

高く評価できる点：

CSR基本方針にそって、CSR活動が確実に実践されている様子が十分に開示されています。

サステナビリティレポートを発行する目的の一つに、CSR活動をととして企業のイノベーションに貢献することがあります。

CSRに対する会社の理念を明確にし、全社員が共通の目標に向かって自ら考え行動する力（筆者は「考動力」と呼んでいます）を高める中で、新しいイノベーションの芽は生まれてくるものです。

当レポートでは、冒頭の特集記事をととして、同社がめざす再生可能エネルギーやグローバルレベルでの新たな取り組みなどを報告し、イノベーションの創造に貢献しています。

また、レポート全体をととしてサステナビリティ活動の基本的考え方（Plan：計画）・実績（Do：実行）・新たな課題や今後の方針（Check：評価＋Act：見直し）というマネジメントサイクルを構築し、継続的改善に結びつけています。

こうしたPDCAの実践をととして全社一体となった活動に取り組むことで、イノベーションの創造に多大な貢献をはたしているということができます。同社の基本理念に掲げる「真に豊かで持

続可能な社会の実現に貢献」する活動の実践そのものといえます。

今後に期待する点：

従業員とリーダーが一体となって、共に成長する組織をめざされることを祈念します。

CSR活動を実践する主体は従業員です。従業員の成長が会社を、そして社会を発展させることにつながります。彼ら・彼女たちが「成長したい」と願い、努力する過程をととして、「人間の器」も大きくなります。

さらには「仲間たちである従業員」の成長を促進する、サーバント（部下を支援する）・リーダーのマネジメントと一体になることが、会社を良くし社会の発展にもつながります。

その意味でも社長自らが実践している「本気ツアー」はサーバント・リーダーの活動そのものといえます。この活動を全社的に拡大させ、すべての管理職が現場の日常活動をつうじて「本気ツアー」を実践されることを心から祈念します。仲間たちのやる気を引き出し、今以上に創造的で活力ある組織をうみだす原点がここに 있습니다。